



令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業人材課	
施策名	産業人材の確保			施策コード	05171	
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)B	
知事公約	C0006 C0017 C0018 C0065	総合戦略	A1341 A4122 A4123 A4211 A4212	国土強靱化		事務事業数 12
SDGs	 			総合判定	やや遅れている	

【1 Plan】

施策目標	産業振興と一体となった雇用対策の展開により良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進めるとともに、道外学生の道内就職や東京圏からのUIJターンの促進、外国人材の活躍を促進する取組などにより道内企業の人材確保を進めていく。					
現状と課題	人手不足分野の人材確保、企業の魅力発信力向上や職場定着支援、東京圏からのUIJターンによる新規就業促進、外国人材の受入支援					
主な取組	地域企業への就労促進のためのセミナーや企業説明会の開催、東京圏からのUIJターンによる支援金交付市町村への補助、人手不足分野などへの就業支援、外国人材の受入環境づくりへの支援等					
予算額(千円)	R 3	1,951,469	R 2	198,678	R 1	120,877
施策のイメージ	<北海道> UIJターンや人手不足分野就業促進、外国人材の受入環境づくり支援 <国・関係団体等> 労働条件の確保・改善、適正・円滑な制度推進、職業紹介・相談、在留資格許可		⇒	<道内企業> 良質で安定的な雇用や人材の確保など <求職者> 円滑な再就職や道外からの転職など	⇒	<施策目標> 良質で安定的な雇用の受け皿づくり、UIJターン就業促進や外国人材活躍促進

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
外国人居住者数(暦年)	目標値		28,000	30,109	39,000	51,000	102.7%	A
	実績値		36,899	42,485	40,047	-		
設定理由	当施策で実施する道内企業における外国人材活用の促進が、総合政策部が進める多文化共生の推進に貢献するため設定。 ※R2年実績はR2年6月時点							
分析(主な取組と成果)								
コロナの影響による出入国制限などから昨年度に比べ在留外国人が減少。状況が好転するなどにより出入国が再開されれば、増加に転ずると見込まれる。								

指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
道内企業への就業者数	目標値		51	119	166	291	45.2%	D
	実績値		63	59	75	-		
設定理由	道の施策により、道内に就業した人数は、U・Iターン就職促進の事業効果を計る直接的な評価指標として適しているため設定。							
分析(主な取組と成果)								
首都圏からの移住者に対する支援金について、前年より伸びたものの目標に達していない。道内の就業人口が減少傾向にある中、首都圏等からのU・Iターン就職を受け入れる企業の支援が重要と認識。								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	産業人材の確保	施策コード	05171
---------------	-----	---------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	外国人居住者数（暦年）	36,899	42,485	40,047	39,000	A
	道内企業への就業者数	63	59	75	166	D
目標（指標）の達成状況	外国人居住者数は、コロナの影響などにより昨年度に比べ留学生などを中心に在留外国人が減少。また、道内企業の就業者数については目標を下回る状況が続いている。引き続き、外国人採用に向けた企業への支援のほか、移住支援金のPRや首都圏等大学主催の就職相談会に積極的に参加していく。				指標総合判定	B
連携状況	人材確保対策を関係部局の連携により効果的に推進するために設置している「北海道人材確保対策推進本部員会議」により関係施策の取組状況等を共有しながら事業を実施している。				連携判定	○
緊急性優先性	令和4年度の国の施策及び予算に関する提案・要望で、U・Iターン就職促進について全額国負担による新たな支援制度の創設を要望。また、各種のセミナー等について、参加者に対して内容や実施時期、満足度などを把握するためのアンケートを行い事業実施の参考にしている。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	遅れている要因として、コロナの影響による求人の減少や首都圏での就職イベントの中止などで企業の採用活動の減少が想定されるところ。ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、引き続き市町村や首都圏大学等と連携し、関係施策の活用に努めていく。				総合判定（一次評価）	やや遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	移住関連施策との連携や多文化共生の取組を踏まえ、移住担当部署と連携し、就職相談を実施するとともに道内の就業環境の情報提供などにより道内企業の人材確保を推進する。
②	首都圏大学と連携を深め、大学主催の就職説明会に参加し企業情報の提供や支援策のPRに努める。	
③		

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	セミナーや説明会をオンラインで開催し参加者確保に努めた。また、事業者・労働者支援のため新たな事業を創設した。
R3年度二次政策評価	道内企業への就業者数の増加を図るため、道外の高度人材の道内企業とのマッチングや東京圏からのUIJターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。		

【3 Action】

二次政策評価への対応	UIJターン新規就業支援事業では、実施市町村の増加、対象要件に「関係人口」の追加及び18歳未満帯同者に対する加算に取り組むこととした。また、プロフェッショナル人材事業を延長することとした。
R4施策の方向性	移住支援金事業実施市町村の増加や移住支援金対象要件の拡大、18歳未満帯同者の加算給付に取り組むほか、プロフェッショナル人材事業により地域における人材マッチングを強化し道内企業の人材確保を推進する。 また、首都圏等大学と連携し、大学と道内企業の交流会を実施する。